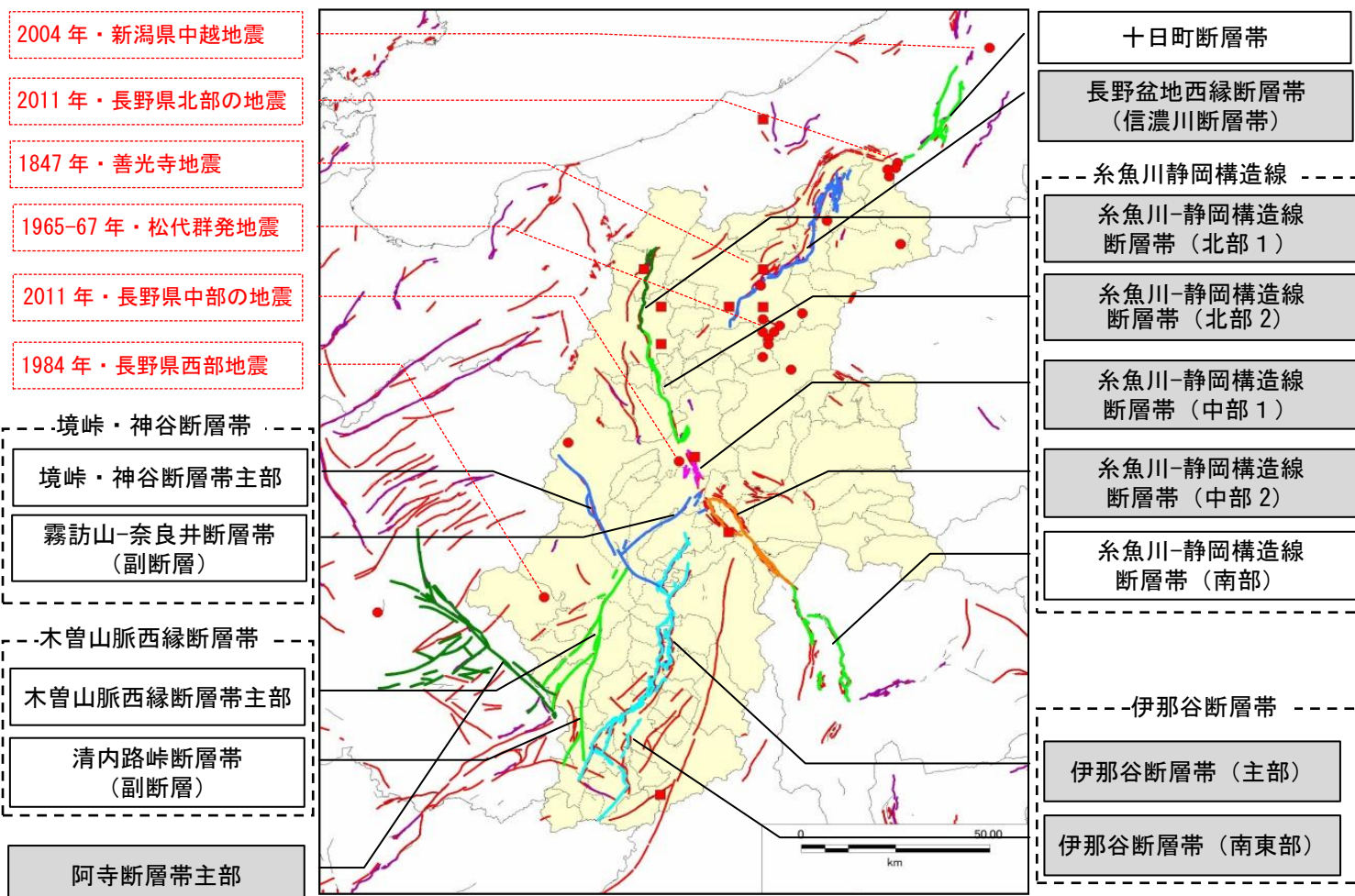


1 長野県周辺における活断層の分布及び被害地震について

本県周辺における活断層（社会的・経済的に大きな影響を与えると考えられ、大規模地震を引き起こす可能性のある主要活断層帯について名称表示）の分布及び被害地震の分布は次のとおり

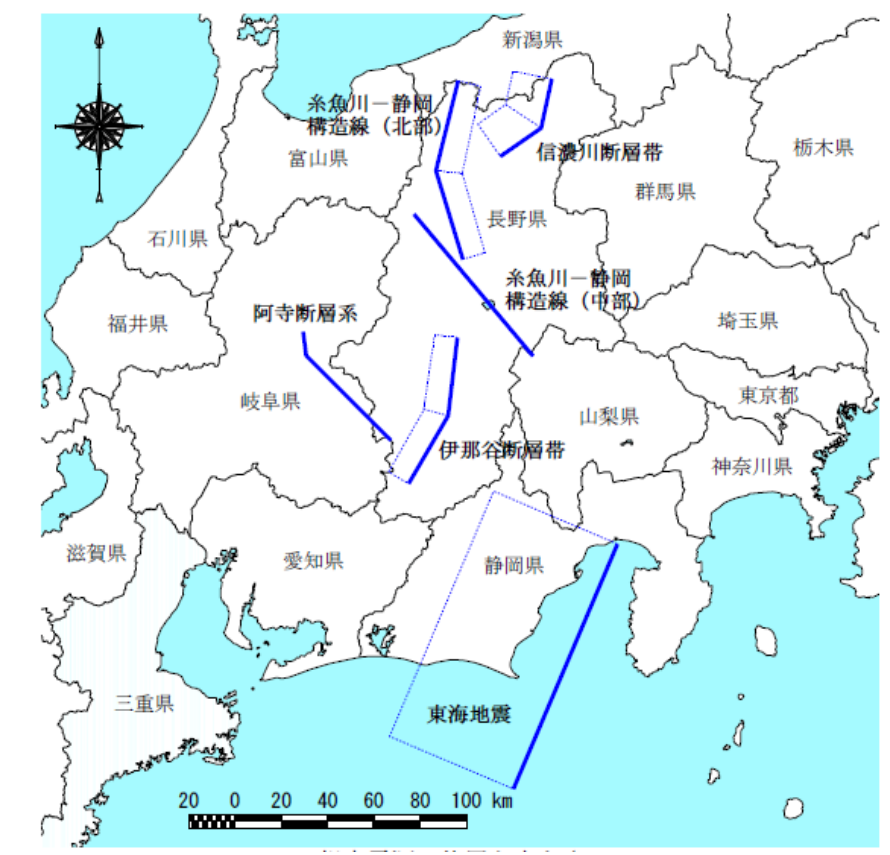


■	長野県に被害をもたらした歴史地震	—	「活断層詳細デジタルマップ」の活断層 (中田・今泉、2002)
●	1940年代以降、長野県内で震度5以上を記録した地震	—	地震調査研究推進本部の長期評価における主要活断層帯の地表位置
—	「新編日本の活断層」の活断層 (活断層研究会、1991)	■	前回被害想定の対象地震 (活断層帯)

2 H12・13県被害想定における想定地震について

H12・13県被害想定において、被害想定の対象とした地震 (活断層帯) は、次のとおり

- ① 糸魚川-静岡構造線 (北部)
- ② 糸魚川-静岡構造線 (中部)
- ③ 信濃川断層帯
- ④ 伊那谷断層帯
- ⑤ 阿寺断層系
- ⑥ 東海地震



【H12・13県被害想定における選定の考え方】

- ア 長野県に大きな被害をもたらす可能性がある地震を想定する。
- イ 現時点の地球科学的知見で発生可能性がある地震を想定する。
- ウ 地震の発生位置によって県内各地における影響程度が異なることから、複数の地震を想定して、各地の被害分布状況を把握する。
- エ 特に中枢都市において被害が甚大となる場合に、多種多様な影響が現れることを考慮して、主要都市近傍の震源を想定する。

3 前回被害想定策定後の状況の変化

(1) 県内における被害地震の発生

	規模	震度	被害状況
長野県北部の地震 (2011. 3. 12)	M6. 7	最大6強	死者3名、負傷者12名 住家全壊34棟、住家半壊169棟
長野県中部の地震 (2011. 6. 30)	M5. 4	最大5強	死者1名、負傷者17名 住家半壊24棟

(2) 国における新たな評価の公表

ア 内陸型地震	<p>新たな活断層に関する評価の公表と見直し (地震調査研究推進本部において、新たに「境峠・神谷断層帯」、「木曾山脈西縁断層帯」の長期評価が公表された(H16、H18)。</p> <p>【前回被害想定策定後に評価等が公表された活断層帯】 2001. 11 信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯) 2004. 11 木曾山脈西縁断層帯 [木曾山脈西縁断層帯主部北部、清内路峠断層帯等] 2004. 12 阿寺断層帯[阿寺断層帯主部北部、阿寺断層帯主部南部等] 2006. 10 境峠・神谷断層帯[境峠・神谷断層帯主部、霧訪山-奈良井断層帯] 2007. 10 伊那谷断層帯[伊那谷断層帯主部、伊那谷断層帯南東部] 2010. 3 十日町断層帯[十日町断層帯西部、十日町断層帯東部] 2005~9 糸魚川静岡構造線における重点的な調査観測</p>
イ 海溝型地震	<p>「南海トラフ巨大地震」モデルの公表 (内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、南海トラフ沿いを震源とする最大クラス(モーメントマグニチュード9.0)の強震断層モデルが公表された(H24)。</p>

(3) 国における南海トラフ巨大地震被害想定公表(2012. 8. 29)

	死者	建物全壊
長野県	約20~50人	約600~2,400棟
全国	約8万~32万人	約95万~238万棟

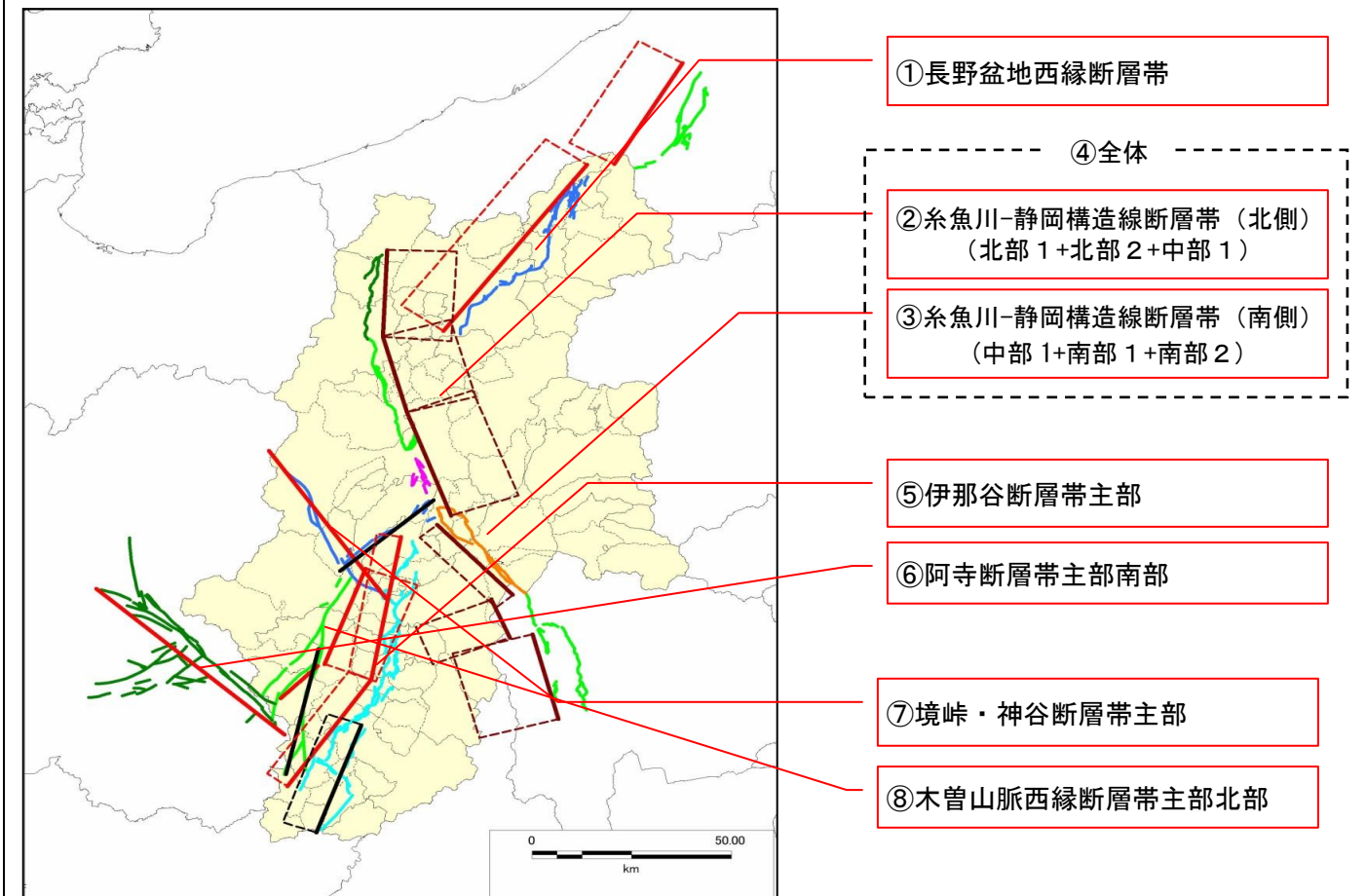
4 想定地震(内陸型地震)の選定案

(1) 内陸型地震

【選定の基本的考え方】

ア 想定地震(活断層)の選定に当たり、本県においては、複数の活断層が近接していることから、簡便法(距離減衰式)により、それぞれの活断層が与える影響について概観して選定するものとする。
 イ アによるもののほか、山間部における土砂災害による孤立化など、本県の地域特性を踏まえて、防災対策を講じていくために想定を行う必要がある地震(活断層)について選定するものとする。

主要活断層帯	前回	今回	変更点など
①長野盆地西縁断層帯	○	○	新たな評価に基づき活断層帯の諸元見直し(名称変更)
②糸魚川静岡構造線断層帯(北側)	○	○	重点的調査観測に基づき活断層帯の設定見直し
③糸魚川静岡構造線断層帯(南側)	○	○	重点的調査観測に基づき活断層帯の設定見直し
④糸魚川静岡構造線断層帯(全体)		新	重点的調査観測に基づき新たに設定
⑤伊那谷断層帯(主部)	○	○	新たな評価に基づき活断層帯の諸元見直し(上記アにより副断層(南東部)は含まず。)
⑥阿寺断層帯(主部南部)	○	○	新たな評価に基づき活断層帯の諸元見直し(名称変更)
⑦境峠・神谷断層帯(主部)		新	新たな評価に基づき新たに設定(上記アにより副断層(霧訪山)は含まず。)
⑧木曾山脈西縁断層帯(主部北部)		新	新たな評価に基づき新たに設定(上記アにより副断層(清内路峠)は含まず。)

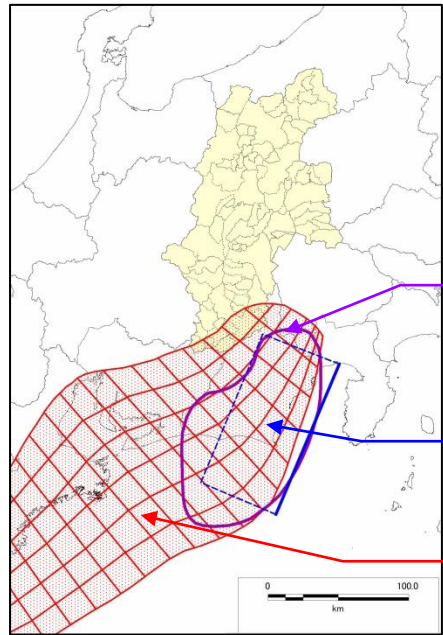


(2) 海溝型地震

東海地震及び南海トラフ巨大地震を想定地震とする。

ア 東海地震

前回の被害想定では、静岡県断層モデル（下図矩形モデル）に基づいて被害想定を策定するとともに、策定作業中の平成13年に公表された中央防災会議断層モデル（下図楕円モデル）による被害想定を合わせて行っている。



平成24年に公表された南海トラフ巨大地震の震源域に、想定東海地震の断層モデルは包含され
と考えられるものの、想定東海地震の断層モデルそのものもの見直しは行われなかったことから、
平成13年中央防災会議断層モデルに基づいて被害想定を行うものとする

平成13年中央防災会議による断層モデル

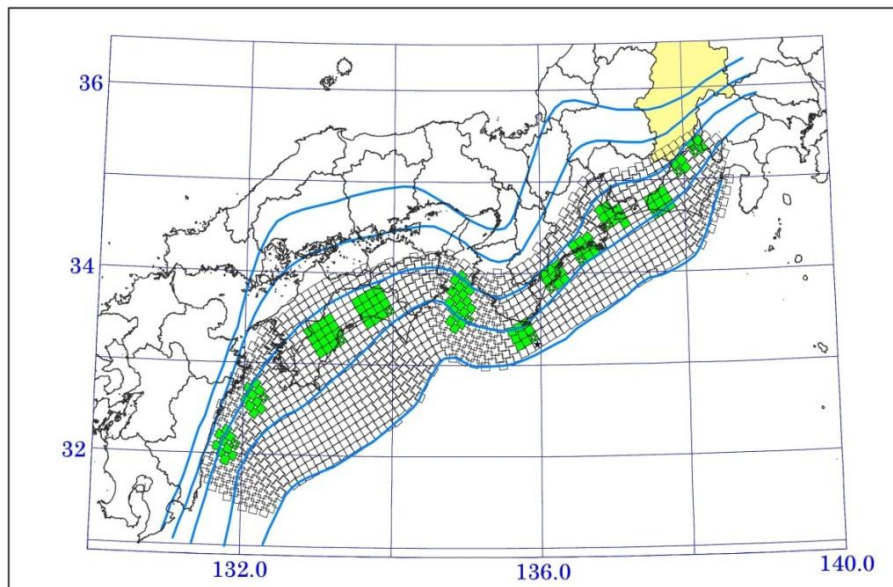
前回被害想定における静岡県断層モデル（矩形）

平成24年内閣府による南海トラフ巨大地震モデル

イ 南海トラフ巨大地震

内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、南海トラフで発生する可能性のある最大クラス（マグニチュード9）の強震動断層モデルが公表された（2012.8.29）。

内閣府のモデルでは、強震動生成域の位置を移動させた4ケースを検討しているが長野県に最も強い地震動をもたらす「陸側ケース」と、「基本ケース」を南海トラフ巨大地震の想定地震モデルとする。



（陸側ケース）

参考 想定地震（案）に係る長期評価（地震調査研究推進本部）

(1) 内陸型地震の発生確率（2014年1月1日時点）

（断層帯名） 起震断層／区間	長期評価で予想した地震規模 M_j	地震発生確率			地震後経過率	平均発生間隔
		10年以内	30年以内	50年以内		
（十日町断層帯） 十日町断層帯西部	M7.4程度	3%以上	5%以上	10%以上	0.9以上	3,300年程度
（十日町断層帯） 十日町断層帯東部	M7.0程度	0.4%～0.7%	0.6%～1%	1%～2%	不明	4,000年～8,000年程度
（長野盆地西縁断層帯） 長野盆地西縁断層帯	M7.4～7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.07-0.2	800年～2,500年
（糸魚川－静岡構造線断層帯） 牛伏寺断層を含む区間※	M8程度 ($7_{1/2}$ ～ $8_{1/2}$)	14%	20%	40%	1.2	約1,000年
（伊那谷断層帯） 伊那谷断層帯主部	M8.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.05-0.1	約5,200年～6,400年
（伊那谷断層帯） 伊那谷断層帯南東部	M7.3程度	不明	不明	不明	不明	不明
（阿寺断層帯） 阿寺断層帯主部北部	M6.9程度	6%～11%	10%～20%	20%～30%	1.2-1.9	約1,800年～2,500年
（阿寺断層帯） 阿寺断層帯主部南部	M7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.3	約1,700年
（木曾山脈西縁断層帯） 木曾山脈西縁断層帯主部北部	M7.5程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.08-0.1	約6,400年～9,100年
（木曾山脈西縁断層帯） 木曾山脈西縁断層帯主部南部	M6.3程度	ほぼ0%～4%	ほぼ0%～7%	ほぼ0%～10%	0.2-1.4	約4,500年～24,000年
（木曾山脈西縁断層帯） 清内路峠断層帯	M7.4程度	不明	不明	不明	不明	不明
（境峠・神谷断層帯） 境峠・神谷断層帯主部	M7.6程度	0.02%～13%	0.04%～20%	0.09%～40%	0.5-2より大	約1,800年～5,200年
（境峠・神谷断層帯） 霧訪山－奈良井断層帯	M7.2程度	不明	不明	不明	不明	不明

注) ■：比較的高めの発生確率 □：今回対象としない近傍の断層帯の発生確率（参考）

※糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価は現状のもの。

(2) 海溝型地震の発生確率（2014年1月1日時点）

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模（M）	地震発生確率			地震後経過率	平均発生間隔
		10年以内	30年以内	50年以内		
南海トラフ	M8～M9クラス	20%程度	70%程度	90%程度以上	0.77	88.2年
（参考）想定東海	M8	—	88%（参考値）	—	1.33	118.8年

注) 想定東海地震の長期評価は、南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）公表（地震本部，2013.5）以前のもの。

